

## 談話

### あからさまな無反省と核軍拡の宣言

#### 「トリニティ」核実験 75 周年にあたってのトランプ大統領のメッセージ

2020 年 7 月 17 日 日本原水協事務局長 安井正和

7 月 16 日、トランプ米大統領は、ニューメキシコでの原爆実験「トリニティ」75 周年にあたってのメッセージを発表した。

「メッセージ」は、当時、原爆を製造した「マンハッタン計画」を、第二次世界大戦の終結を早め、世界の安定をもたらしたと述べ、「核抑止力」は米国と同盟国に利益をもたらすなどとして、いまトランプ政権が推進している核軍備の増強、近代化を手放しで正当化するものとなっている。

ことしは被爆 75 年、核兵器廃絶に転換すべき年に原爆製造を正当化することは被爆者の願いを踏みにじり、世界世論に挑戦するものであり強く抗議する。

広島、長崎への原爆投下は、すでにドイツ、イタリアは降伏し、日本もまだ降伏はしていないが、戦力を完全に喪失した段階で、無防備の都市に対して行われた攻撃であり、その犠牲者の多くは一般市民（非戦闘員）であった。それは当時の国際法に照らしても到底正当化されえない未曾有の大量殺りくであった。

ましてや、原爆開発と使用が、世界に「安定」とか「経済繁栄」をもたらしたと言うに至っては、到底、まともに相手にできる議論ではない。広島・長崎の悲劇に続く、世界の分断と人類を絶滅の淵に追い込んだ米ソの核軍備拡大競争は、他ならぬ米国の原爆製造・使用によって開かれたものである。

現在アメリカが進めている核兵器の増強、近代化が人類の安全だけでなく、アメリカや同盟国の市民の安全にとっても、危険であることは、いくら強調しても強調し足りない。

トランプ大統領のもとで、いまやアメリカは既存の核軍備管理条約まで破棄し、ロシアとの新たな核軍備競争に踏み出している。

だが、米国自身、国民が最大の犠牲を強いられているコロナ危機の深刻さが示すものは、対立や分断ではなく、グローバルな協力であり、国連憲章に基づく平和と軍縮、核兵器廃絶の努力である。

現にいま、世界は、核兵器禁止の問題でも、気候変動やパンデミックの問題でも、貧困と格差、ジェンダー平等の問題でも、圧倒的多数の国々が市民社会と協力し、「人間の安全保障」を軸にした大きな流れを創り出している。

我々は、人類絶滅の危機をつくりだしたアメリカが歴史の反省に立ち、核兵器の禁止・廃絶、平和で公正な世界のためにコースを転換するよう強く求めるものである。